

# J.S. ニコルソンの〈帝国主義の経済学〉

服 部 正 治

- |                |             |
|----------------|-------------|
| 1. 自由貿易論       | 4. 資本輸出     |
| 2. 帝国の計画       | 5. 帝国主義の経済学 |
| 3. 資本投下の自然的順序論 |             |

## 1. 自由貿易論

J. S. ミルは『経済学試論集』（1844年）のなかで、2国2財モデルにおける比較優位財の交易条件の決定について論じたさい、いわゆる相互需要説（「生産費の原理」ではなくて「需要供給の原理」）を唱えた。そのさいミルは、各国の比較優位財に対する他国の需要の弾力性に基づいて、輸入関税・輸出関税によって貿易から生ずる利益の配分が変化することを主張した。すなわち、一方の国がそれらの関税の一部または全部を他方の国に負担させることは、理論上は可能なのである<sup>1)</sup>。

さらにミルは『経済学原理』（1848年）では、いわゆる幼稚産業保護論を容認し、新興国の要素賦存からしてある産業の成長がその国に十分に適しており、しかもその産業の育成のための関税が一時的な期間に限られる場合には、保護関税が認められるべきことを述べた<sup>2)</sup>。確かにミルは、関税の負担転嫁については他方の国の報復を考えれば、その実際上の可能性はほとんどないと述べたし、幼稚産業の保護についてもその実際の適用はかなり限られたものと考えていた。つまり、関税による利益は理論上は可能だが、実際上は、とくにイギリスにとっては不能だというのである。しかしながら『試論集』では、他国の輸入関税を撤廃させるための相互主義的手段としての関税の意味が指摘され<sup>3)</sup>、またその指摘が『原理』でも再録されていること<sup>4)</sup>からわかるように、こうしたミルの主張は、とりわけリカードの自由貿易の利益一辺倒の議論とはちがって、19世紀後半のイギリス自由貿易政策が遭遇することになった様々な問題——互惠主義原則、最恵国条項、公正貿易、帝国特惠関税——の複雑さの一端を、理論的に

1) J.S. Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844, in *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. IV, University of Toronto Press, 1967, p. 245. 末永茂喜訳『経済学試論集』岩波文庫, 1936年, 33ページ。

2) J.S. Mill, *Principles of Political Economy*, 1848, in *Works*, Vol. III, 1965, pp. 918-9. 末永茂喜訳『経済学原理』(5)岩波文庫, 1961年, 249-50ページ。

3) Mill, *Essays*, in *Works*, Vol. IV, p. 251. 前掲訳, 43ページ。

4) Mill, *Principles*, in *Works*, Vol. III, p. 856. 前掲訳(5), 129ページ。

予示するものであった。別言すれば、「世界の工場」イギリスという他国に比した圧倒的に高い生産力を前提にした場合には当然とされた、自由貿易（とりわけ、他国が保護主義をとるなかでの一方的自由貿易）と国民的利益の一致という問題が改めて検討される必要が生じるのである。

事態はやや複雑であるが、1860年に英仏通商条約が締結された際には、そのもつ互惠主義的側面をめぐって、一方的自由貿易を主張する人々から批判がなされた。こうした立場からの批判の代表格としてJ. R. マカロックの名をあげることができる。マカロックは通商条約によって関税をコントロールすること自体に反対し、条約締結の間にイギリスが自己の関税を自由にすることができない点を批判したのである。こうした批判に対しては、この通商条約が自由貿易を拡大する結果を生んでいることを評価する反論が当然になされた。こうして、自由貿易体制の実現の方法をめぐって自由貿易論者のなかで論争が行なわれたのである<sup>5)</sup>。

さらにいっそう重要なものとして、1880年代からの「公正貿易 (fair trade)」運動の高揚を指摘しておかなければならない<sup>6)</sup>。この運動は、基本的には、大不況下でのイギリス製造業の経済的地位の相対的な低下を背景とした保護主義的性格をもつ関税改革運動であった。しかしこの運動の主張の中心が、ヨーロッパ、アメリカでの保護主義の高揚のなかで維持されたイギリスの一方的自由貿易政策は、イギリス産製造品の輸出の減少・外国産製造品の輸入の増大を生み出しており、この現状を改善するためには互惠主義が必要だという点にあったかぎりにおいて、この運動は、一方的自由貿易はレッセ・フェールという理念がおそらくは前提するはずの公正な競争というものを実現しないという問題を提起した、といわねばならない。

さてミルがとりあげた、関税による利益の理論上の可能と実際上の不能という論点は、20世紀に入ってジョセフ・チェムバレンの関税改革運動が国内産業の保護と帝国特惠とを結合して、19世紀中葉以降の自由貿易政策に対する根本的見直しを訴えるなかで、A. マーシャル、A. C. ピグウ等によってあらためてとりあげられることになる。チェムバレンの関税改革運動は、19世紀前半から第3四半期にかけてイギリスが維持してきた世界における工業支配権が大不況下で急速に失われ、こうしたなかでイギリス経済の性格が変化して、いわゆる工業国から金融国化している現状に対する危機感を基礎にしていた。そしてチェムバレンは、イギリスと帝国諸国間の経済的結合の強化をはかるために帝国特惠を導入するとともに、諸外国のイギリス産製造品に対する輸入関税を軽減させるために、報復的措置として外国産財に対する輸入関税の賦課を提案した。その際提案されたさまざまな関税のひとつに、外国産小麦への1クォーター当たり2シリングの輸入関税があったのである（ただし、帝国産小麦については無関税輸入を行

5) 最新の研究として、河合康夫「コブデン条約と自由貿易論争」『経済理論』（和歌山大学）第241号、1991年をみよ。

6) 公正貿易運動についての研究としては、B. H. Brown, *The Tariff Reform Movement in Great Britain 1881-1895*, Columbia University Press, 1943 がなお重要である。

なうことによって特惠を賦与する)。19世紀前半の穀物法論争のなかで形成された、パンへの税に対する深い国民的嫌悪を十分に知っていたチェムバレンは、この嫌悪の情を緩和するために、穀物関税を外国生産者に負担させることは可能であり、この関税によるイギリスの穀物価格の上昇は小さく、労働者階級の実質賃金への影響は小さいと——ミルをはじめとする幾人かの経済学者の名をあげながら——論じたのである<sup>7)</sup>。

さてマーシャルは『国際貿易の財政政策に関する覚え書』(1903年)のなかで、輸入関税を外国に負担させることは理論上は可能であると認めている。すなわち、A・B国が両国のみで貿易を行ない、A国がB国財の輸入に関税をかけ、A国のB国財に対する需要の弾力性が大きく、他方B国のA国財に対するそれが小さい場合には、A国の輸入関税の負担は主にB国にかかるであろう<sup>8)</sup>。しかしながらマーシャルの主張の力点は、こうした理論上の可能性があるのはレア・ケースにすぎず、現実世界ではまずあり得ないということにあった。すなわちチェムバレンの提案するように、現状で外国産小麦にのみ関税を課し、帝国産小麦は無関税輸入をするとすれば、即時的には外国産小麦に対するイギリスでの需要を減らし、外国産小麦の交易条件をほんのわずかながら悪化させ、小麦価格の上昇は関税額全額分よりは少ないであろう。しかしアルゼンチン、アメリカ合衆国等の小麦輸出国はこれによって小麦供給を抑制し、結局輸入関税のわずかの外国への負担転嫁という事態も、ほんの一時的なものに留まるであろう<sup>9)</sup>。

また幼稚産業保護論についても、イギリスが自由貿易政策を採用した19世紀中葉の段階において、すでに適用不能であった。イギリスの諸産業はすでに成熟していたのである。こうしてマーシャルによれば、現在のイギリスの財政政策の基本は、19世紀中葉に自由貿易政策が採用されたときと同じく、「国内で生産可能な財の輸入は全体としては労働を排除するのではなくて、雇用の方向を変化させるにすぎないという、偉大な真理にある」<sup>10)</sup>のであった<sup>11)</sup>。

マーシャルと同様の議論はピグウの「自由貿易とその批判者たち」(1903年)にもはっきりと見てとることができる。ピグウは『フォートナイトリ・レビュー』に発表したこの論説において、現在の経済学者で、純粋理論(pure theory)のかぎりでは、保護が自由貿易よりも大きな利益を一国に与える可能性のあることを否定する者は1人もいないことを明言する。しかしながらピグウによれば、「現時点において、しかもイギリスにとって」そうした保護の純粋理論上の利益が可能かどうかがまさに問題なのであった。幼稚産業保護論はイギリス農業・工業には適用できないし、また言われるところの科学的関税についても、その適用範囲・税率・期

7) 服部正治『穀物法論争』昭和堂、1991年、第7章をみよ。

8) A. Marshall, Memorandum on Fiscal Policy of International Trade (1903), in *Official Papers by Alfred Marshall*, London, 1926, p. 373.

9) Ibid., pp. 384-5. 10) Ibid., pp. 392, 389.

11) Phyllis Deane, Marshall on free trade, in R. M. Tullberg ed., *Alfred Marshall in Retrospect*, Edward Elgar, 1990, pp. 123-4.

間等を決定するのに必要なデータを政府が入手することは不可能である<sup>12)</sup>。

またピグウは「チェムバレン氏の政策における既知と未知」(1904年)という論説では、輸入関税の負担を外国の生産者に転嫁することは短期的には可能だが長期的には不可能だと論じ、さらにチェムバレンの提案した小麦1クォーター当たり2シリングの輸入関税が価格に及ぼす影響を以下の原則に基づいて推定している。すなわち、(1)小麦に対するイギリスの需要の弾力性が小さいほど価格上昇は大きい、(2)現在イギリスが輸入する小麦のうち、外国からの輸入分に国内・帝国からの供給がとって代るのに比例して、価格が関税分全額上昇することは妨げられる、(3)小麦の供給弾力性が大きいほど価格上昇は大きい。ピグウの結論だけを示せば、1クォーター2シリングの関税による価格上昇は1シリング8ペンス、つまり関税額の5/6以上は上昇する蓋然性が高いというものであった。つまり、小麦への関税が最貧困者階層に重い負担をかけることは確実なのである<sup>13)</sup>。

そしてマーシャル、ピグウのチェムバレンの関税改革提案への批判にみられる、関税による利益の理論上の可能と実際上の不能という論点は、チェムバレンの関税改革提案に反対して1903年8月15日の『タイムズ』に発表された大学エコノミストたちの反チェムバレン宣言に署名した人々のなかでは、C. F. バスタブル、F. Y. エッジワース、そして本稿で中心的にとりあげるJ. S. ニコルソンによっても共有される。

ニコルソン(1850-1927年)は1880年から1927年までエジンバラ大学で経済学・商法の教授を勤めた人物である。彼の主著である『経済学原理』(3巻。第1巻1893年、第2巻1897年、第3巻1901年)は1200ページ以上の大冊であるが、その構成はJ. S. ミルの『経済学原理』のそれと同様で、第1編「生産」、第2編「分配」、第3編「交換」、第4編「経済進歩」、第5編「政府の経済的機能」となっている。限界効用理論と消費者余剰の意義について否定的見解を示し、マーシャルの議論の論理ではなくてそのリアリズムの点で批判的であったニコルソンは、スミスに見られる古典経済学の伝統を復活させるとともに、ミルには不十分であった歴史的知識の充実を『経済学原理』ではかったのである<sup>14)</sup>。

12) A. C. Pigou, *Free Trade and Its Critics*, *Fortnightly Review*, Vol. 73, 1903, pp. 546, 549-50.

13) A. C. Pigou, *The Known and the Unknown in Mr. Chamberlain's Policy*, *Fortnightly Review*, Vol. 75, 1904, pp. 39, 42, 44-5.

14) John Maloney, *Marshall, Orthodoxy & the Professionalisation of Economics*, Cambridge University Press, 1985, pp. 75-9. 経済理論史上の貢献では高い評価を受けていないニコルソンについての研究は、イギリス歴史学派、またマーシャルとの関連において、さらにはイギリス帝国経済思想の脈絡のなかで近年ようやく進み始めたところである。J. C. Wood, *British Economists and the Empire*, Croom Helm, 1983, chap. 7; J. Maloney, *op. cit.*, chap. 4; Gerard M. Koot, *English Historical Economics, 1870-1926*, Cambridge University Press, 1987, chap. 7; R. H. and J. S. Deans, *J. Shield Nicholson's Project of Empire*, *American Journal of Economics and Sociology*, Vol. 46, No. 3, 1987; 服部正治「J. S. ニコルソンの自由貿易論」『立教経済学研究』第44巻4号、1991年がそうである。

ニコルソンは、関税改革運動を批判するために書かれた『関税問題』（1903年）という著作で、チェムバレン提案はイギリスの総貿易のうちの1/4を占めるにすぎない帝国貿易のために残りの3/4を犠牲にするものだとの批判を加えた。そしてそのさいニコルソンは、「特定の諸条件の下においては、輸入関税の一部が外国の生産者によって一時的には、またおそらく長期間にわたっても負担されることは、経済学者たちによって一般的に認められている。しかしながら、そうした条件はほとんど起こりそうもなく、したがってもしわれわれがひとつの簡明な原則を選ばねばならないとすれば、消費財への税は必ず消費者の負担となると想定したほうが安全であることも、また同様に認められている」<sup>15)</sup>と述べている。関税による利益の理論上の可能と実際上の不能という論点の詳しい説明は、すでに彼の『経済学原理』第2巻（初版1897年、2版1903年）第3巻（初版1901年）でなされていたのである<sup>16)</sup>。

こうしてニコルソンは、チェムバレンの関税改革提案に反対し自由貿易の堅持を主張するわけだが、彼のこの立場は自由貿易の維持こそが現在イギリスの国益にもっとも適うという認識から、そしてこの立場こそアダム・スミスのそれでもあったという認識から生まれていた。こうした政策的立場を明瞭に表しているのが、F. リスト『経済学の国民的体系』の英訳新版に付けたニコルソンの序文（1904年）であった。この序文でニコルソンは、リストのスミスの自由貿易論に対する批判は、スミスのうちにあるナショナリスト的本質の無理解という欠陥を含んでいることを指摘する。すなわちスミスは、諸国民の個別利害はいつも調和するものではないことをアメリカ植民地の形成においてヨーロッパ諸国がとった対応のなかから明らかにする一方で、「〈帝国の計画 (project of an empire)〉を実現させるためにもっとも徹底的な帝国連合案を定式化したのである」。ニコルソンによれば「イギリスの観点からすれば、実は、スミスはリスト以上にナショナリストなのである」<sup>17)</sup>。

さらにニコルソンが編集したスミス『国富論』への序文（1884年）によれば、スミスの自由貿易論のもっとも重要な点は、スミスがドグマとして自由貿易を主張するのではなくて、相対立する個別利害について十分な検討を加えたうえで、「自由貿易が国の繁栄 (national prosperity) をもっとももたらしうるシステムであると結論づけた」ことであった。すなわち『国富論』第2編第5章の資本投下の自然的順序論が言うように、外国貿易より国内トレードのほうが、また工業より農業のほうが等額の資本を投下しても利益が大きいと結論されるにもかかわらず、スミスは農業や国内トレードに対していかなる形であれ人為的奨励を与えることを主張

15) J. S. Nicholson, *The Tariff Question with special Reference to Wages and Employment*, London, 1903, pp. 23-4.

16) 服部正治「J. S. ニコルソンの自由貿易論」前掲、34-7ページ。

17) J. S. Nicholson, *The National System of Political Economy* by Friedrich List, translated by S. S. Lloyd, new edition, with an Introduction by J. S. Nicholson, London, 1904, pp. xvi-xvii.

しなかったのである<sup>18)</sup>。こうした、スミス解釈を通して表れるニコルソンの自由貿易論の特質を簡単に表現すれば、国民的利益が目的で自由貿易はその手段ということである。

以上のようにニコルソンは、1903年のチェムバレンの関税改革提案に対しては自由貿易の堅持を主張したのであるが、1909年に出版した『帝国の計画』では帝国内自由貿易と帝国外に対する輸入関税を容認するに至る。つまり帝国特惠と保護関税を事実上受け入れたのである<sup>19)</sup>。そして彼はこうした自らの立場を「帝国主義の経済学 (Economics of Imperialism)」と呼んだ。さらにニコルソンは第1次大戦中の一論説では「自由貿易と保護の和解」を唱えることになる。本稿は、こうしたニコルソンの政策的立場の変遷の背景にはいかなる事情があったのか、またこの変遷を可能にしたものは何であったのかを検討したい。この検討を通じて、反チェムバレン陣営にあった1人のエコノミストのイギリス帝国観が浮き彫りにされるであろう。A.W. コウツの研究が指摘するように、チェムバレンが提起した帝国の結合という複雑な問題に対しても大衆は——いつもと同じように——簡明な解決策を求めたが、チェムバレンの関税改革運動にいずれの立場からにせよ関与した大学エコノミストは、当然のことながら簡明な解決策を与え得なかった。そしてそれは経済学の権威を落としめるとともに、経済理論の純粋化を、つまり経済学における理論と政策・歴史との分化を推し進めることになった<sup>20)</sup>。ニコルソンの政策的立場の変化は、まさにそうした理論と政策との分化を前提にしてはじめて可能だったことがわかるであろう。

## 2. 帝国の計画

J. C. ウッドは『イギリス経済学者と帝国』（1983年）という著作のなかで、19世紀後半以降のイギリスの経済学者の帝国観を検討し、チェムバレン提案に反対したマーシャル、ニコル

18) J. S. Nicholson, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, by Adam Smith, with an Introductory Essays and Notes by J. S. Nicholson, London, 1884, pp. 18, 27.

19) G. M. クートは、『帝国の計画』は最初、関税改革論争が始まる以前の1900年に出版されたと書いているが根拠を示していない (Koot, *op. cit.*, p. 24)。これからみるように、『計画』の序文の日付は1909年12月になっているし、本文でも1909年に公刊された論説も利用されている。なおクートは『計画』の出版年を1910年と誤記している。W. R. スコットは、『計画』を関税改革論争への参与の産物としたうえで、ただしこの書物は1909年まで公刊されなかったと書き、『計画』の執筆が公刊直前よりある程度以前であるように読める表現をしている (W. R. Scott, *Obituary Joseph Shield Nicholson*, *Economic Journal*, Vol. 37, 1927, p. 50)。『計画』のなかでのスミス理解に係わる部分の執筆が1909年よりかなり前である可能性は十分にある。また第2節で示すように、ニコルソンは一貫して帝国の結合の強化を望んでいた。だが帝国内自由貿易と帝国外に対する輸入関税の容認がなされたのは、『計画』出版に近い時期だと思われる。

20) A. W. Coats, *Political Economy and the Tariff Reform Campaign of 1903*, *Journal of Law and Economics*, Vol. 11, 1968, p. 219.

ソン, J. A. ホブソン, 他方チェムバレン提案を積極的に支持した W. J. アシュレイ, W. カニンガム, W. A. S. ヒュインズといった人々はすべて, 「1人の例外もなく, イギリスのインドでの偉業と世界中へのアングロサクソニズムの展開とを誇りとした」と書いている<sup>21)</sup>。また早坂忠氏もマーシャルの帝国観について検討を加え, イギリス本国と植民地との帝国統一を願望していた点では, マーシャルはアシュレイ, カニンガムらと共通していることを指摘する<sup>22)</sup>。問題は帝国統一の中身であり, またその実現の方法なのであった。

ニコルソンは, 1901年にその初版を発行した『経済学原理』第3巻の「植民地と従属領」という章で, イギリス帝国内の自由貿易と帝国外に対する差別関税とによって帝国の結合を強化しようという構想を否定している<sup>23)</sup>。ニコルソンが批判するこの構想は, おそらく1896年帝国商業会議所会議でのチェムバレンの「イギリス帝国関税同盟 (British Zollverein or Customs Union)」構想である。この構想は, (1)イギリス帝国内での自由貿易の実現, (2)本国, 植民地は外国財への関税賦課について自由裁量を保持する, (3)本国は植民地主要産品である小麦・肉類・羊毛・砂糖等の外国財に中位の関税を課す, という内容をもつものであった。この「イギリス帝国関税同盟」構想は, 1903年のチェムバレンの関税改革提案とは, 後者の場合には帝国内自由貿易の実現が欠落している点で決定的な違いがある。つまりチェムバレンは, 食糧・原料の帝国特惠を通じて帝国内自由貿易の実現を図ろうとしたが, 帝国内自由貿易は植民地工業に打撃を与える, 帝国内自由貿易は植民地の関税収入を減少させるという理由で, 植民地側からの強い反対にあい, 1903年の関税改革提案では帝国内自由貿易を欠落させて, 植民地での現行関税を基礎とする帝国特惠を言わざるをえなかったのである<sup>24)</sup>。

ニコルソンによれば, 「諸外国に対する差別的関税を伴う帝国内自由貿易」の実現はまったく不可能である。というのは, (1)植民地との貿易は総貿易中の1/4にすぎず, 外国への関税は総貿易を減少させる, (2)イギリス製造品への植民地の関税を除去することは不可能である, (3)貿易は国旗に従っていないからである。さらに, 植民地は帝国運営への参与を得る代わりに帝国防衛の費用を負担せよというチェムバレンの第2回植民地会議(1897年)での提案も, 植民地の合意を得られていない。結局チェムバレンの提案は, 帝国の結合は「いっそう公式的(more formal)」で, その構成は「いっそう必然的 (more logical)」であるべきだというのが, これはイギリス帝国形成の歴史的な多様性を無視する「空論的な観念」に基づくものである。帝国の結合を強化する方法として, 外国への差別関税による植民地への特惠賦与, 帝国防衛費の

21) J. C. Wood, *op. cit.*, p. 265.

22) 早坂忠「アルフレッド・マーシャルとイギリスの産業上の主導権と『純粹理論』」『社会科学紀要』(東京大学)第13号, 1963年, 108-10ページ。また斧田好雄「貿易理論・貿易政策論」(橋本昭一編著『マーシャル経済学』ミネルヴァ書房, 1990年, 所収)もみよ。

23) 服部正治「J. S. ニコルソンの自由貿易論」前掲, 38-40ページ。

24) 関内隆「チェムバレン・キャンペーンにおける「特惠」と「保護」」『岩手大学文化論叢』第1輯, 1984年, 99-102ページ。

分担を持ち出すことは、帝国結合の意味を狭い経済的利益に矮小化するものである。しかも、植民地への特惠はその内容によっては、かえって帝国内に様々の嫉妬・不和を生む。ニコルソンによれば、帝国の結合をささえるものは「自由と自然的愛情」なのであった<sup>25)</sup>。ニコルソンはここでは、帝国の結合は基本的には特惠によってではなくて、相互的信頼に基づく愛情によって強化されるべきだと考えたのである。

経済的利益よりも精神的信頼を帝国結合の中心に据えるという、こうしたニコルソンの主張は現在のわれわれにはそれ程理解しやすいものではないが、こうした考えは例えばマーシャルの『国際貿易の財政政策に関する覚え書』のなかでも、はっきりと表明されている。すなわち、マーシャルは本国と植民地との関係を親子の関係にたとえたうえで、アメリカ独立以降は本国の植民地政策は寛大なものとなり、またここ幾十年はますますそうになっており——自治領の成立——、これにこたえて植民地の側も本国に対して強い感謝と愛情の気持ちを表しつつある、と述べている。そしてマーシャルは、本国が植民地にはらった、また現にはらいつつある犠牲として特に防衛の問題を取り上げ、これによって本国は国債残高を増加させたが、植民地側は将来この本国の犠牲に対して恩返しをするだろうと確信している。「帝国統一は高遠な理想 (Imperial unity is a high ideal)」であり、この理想のためにイギリス人は貧富を問わず、将来のために現在の犠牲をいとわない、というわけである<sup>26)</sup>。

またピグウも『保護的・差別的輸入関税』（1906年）という著作において、南ア戦争のなかで植民地が母国に示した忠誠は決して自己の利益に基づくものではないことを強調し、「帝国の道徳的統一 (the moral unity of the Empire) は差別関税という元気づけがなくとも可能である」と述べている<sup>27)</sup>。そしてそもそも、先にふれたチェムバレン提案に反対する1903年8月15日の宣言でも、チェムバレンのいう帝国特惠関税は帝国の構成員の友好をすすめるどころかそのなかでの論争を刺激し、「イギリス帝国の大儀をかえってますます分裂させる」ことが指摘されている<sup>28)</sup>。こうして、ニコルソンもマーシャル、ピグウも——帝国統一の中身についてはなお十分明らかなでない点があるが——帝国統一の実現の方法に関しては同じ立場であった<sup>29)</sup>。

25) J.S. Nicholson, *Principles of Political Economy*, Vol. III, London, 1901, pp. 422-5.

26) A. Marshall, op. cit., pp. 416-7. 斧田好雄, 前掲論文, 277-8ページもみよ。

27) A.C. Pigou, *Protective and Preferential Import Duties*, 1906 (repr. by London School of Economics, 1935), pp. 115-6.

28) Norman McCord, *Free Trade: Theory and Practice from Adam Smith to Keynes*, David & Charles, 1970, pp. 144-5.

29) 藤田暁男「A. マーシャルの国際経済研究とイギリス帝国主義」『金沢大学経済論集』第19号, 1982年, 24ページ。関税同盟による帝国結合を否定し、友愛と信頼に基づく帝国結合を求めたコブデン・クラブの T.H. ファーラーの帝国観も参考になる。熊谷次郎『マンチェスター派経済思想史研究』日本経済評論社, 1991年, 185-7ページをみよ。なお本書に対する書評として、小林昇氏のもの (『桃山学院大学経済経営論集』第33巻2号, 1991年) と服部正治のもの (『立教経済学研究』第45巻3号, 1992年) が書かれた。



ところがニコルソンは『帝国の計画 (*A Project of Empire: A Critical Study of the Economics of Imperialism, with special Reference to the Ideas of Adam Smith*, London)』

(1909年)において、1901年の『経済学原理』第3巻で自らが明確に否定した「諸外国に対する差別的関税を伴う帝国内自由貿易」構想を容認することになる。本書の特色は、その副題からうかがわれるように、保護主義的な一面をも許容する帝国統一構想を、自由貿易を主張したスミスの現代的解釈を通じて論じた点にある。ニコルソンは1884年に『国富論』を編集しているが、ニコルソン独自のスミス理解は『帝国の計画』(以下『計画』と略する。『計画』からの引用ページは本文中に記す)のなかにもっとも迫力ある形で示されている。

1909年12月の日付をもつ『計画』の序文によると、「帝国防衛問題が突然に緊急の重要性をもつことになった」。ニコルソンはこの帝国防衛問題について、海軍戦力の近年における国際的バランスの変化をあげている (p. v)。この場合、ニコルソンの念頭にあったのはおそらく20世紀に入って急速に力を強化したドイツ海軍との艦隊建設競争だと推測される。すなわち、1906年にはドイツの新海軍拡張計画が公表されて、ドレッド・ノート型戦艦建設におけるドイツの優位が予想され、従来イギリスがとってきた2強国標準——すなわち、自国につぐ最強海軍国2国の主要軍艦を合わせたよりなお強力な海軍力を保持する——の維持が困難になり、さらに08年のドイツの海軍力強化新計画をうけてイギリス海軍の優位をめぐって議会で深刻な論争がおこなわれ、つづいて09年にはドイツ海軍の脅威という情報のなかでイギリスは「海軍パニック」というべき状況に陥っていた<sup>30)</sup>。『計画』の別の箇所での議論によると、陸軍力の点ではイギリスを大幅に凌駕するほどの力をすでに備えた諸国での海軍力の増強のために、イギリス単独で海上支配権を維持することはまもなく不可能になるだろう。こうした海軍力のバランスの変化という事態は、帝国全体の海上支配権のために植民地からの有効な援助を不可欠のものとしている、というのである (p. 237)。

すなわち、帝国の構成員は帝国防衛のために、例えばその歳入・人口に応じて貢献することが望まれる。こうした実質的帝国統一の場合には、各構成員を代表する何らかの形の連邦政府が形成され、そのうえで帝国統一の第1の目的である共通の防衛政策にとどまらず、当然にそこから帝国全体の富の増進を図るための共通の通商政策が——帝国内・帝国外について——策定される必要がある。共通の通商政策においてその基礎をなすのが、帝国構成員間の「帝国内自由貿易」である。この場合帝国内自由貿易は、帝国外通商政策としては、(1)もっとも極端な保護主義とも、(2)完全な自由貿易とも、(3)その中間のものとも両立可能であるが、帝国全体の力という観点からは——とりわけ通商条約を締結したり、報復措置をこうじたりする場合には——共通の帝国外政策の重要性は明らかである。帝国内自由貿易の実現のためには、帝国外に

30) 大西猪之介『帝国主義論』, 1910年 (『大西猪之介経済学全集』第9巻, 實文館, 1927年), 335-63ページ; William Page ed., *Commerce and Industry*, 1919 (repr. by A.M. Kelley, 1968), pp. 407-9; 土生芳人『イギリス資本主義の発展と租税』東京大学出版会, 1971年, 200-2ページ。

対して、イギリスが保護を採用するか、植民地が自由貿易を採用するかしかないと考えてしまえば、共通の通商政策は画餅に帰すだろう。しかし共通の通商政策のもつ意義はきわめて大きいことから、単に個別の立場からだけでなく帝国全体の立場から判断する必要がある。この場合には、「自由貿易も保護も国民ならびに帝国の目的を達成するための手段にすぎない」(pp. vii-ix)。

以上のかぎりでは、イギリス帝国の共通通商政策のうちで、帝国内に関しては自由貿易を基礎とすることは——そしてこれこそニコルソンがもっとも重要視したものであるが——明瞭だが、帝国外に関しては議論としては含みがある。しかし帝国内自由貿易の実現のためには当然に植民地の側からの譲歩が必要であることを考えれば、帝国外に関しては本国からの譲歩、つまり一定程度の保護の導入が示唆されていると推測してよい。というのは、『計画』ではスミスが輸入関税を認めたケースが執拗に検討されているし、さらに『計画』の翌年に発表された「帝国主義の経済学」(1910年)という論説では、はっきりと帝国外に対する保護の導入が認められているからである。すなわち、ニコルソンはこう述べている。

「イギリスによる対外的自由貿易 (external free trade) の何らかの犠牲は、それと等しい対内的自由貿易 (internal free trade) の拡大によって十分に補償されないものかどうか——これは考慮すべき問題である。また、[帝国内の]諸利害の一致という意識を強化し、さらに同時に帝国内の[貿易に対する]障壁をとり除く目的で、諸外国に対する帝国の通商政策に関して何らかの全般的合意を形成することは何らかの犠牲に値しないかどうか。／ベンサム……は、安全の[確保の]ためには安全を犠牲にすることが時には必要であると述べている。まったく同様に、自由貿易の利害についても、自由のために時には自由が犠牲にされねばならないことも明らかである。帝国内自由貿易は、確かに、——もしそうする必要があるれば——諸外国との自由貿易を一定程度犠牲にするに値する」<sup>31)</sup>。これは、経済統合のもたらす貿易創出効果と貿易転換効果を考慮したうえで、前者を重視する立場といってよい。

そしてニコルソンによると、現在帝国統一問題を考えるに際して『国富論』での帝国問題の議論はきわめて重要である。『国富論』はアメリカ独立運動の高揚とインドの獲得という事態のなかで書かれており、帝国問題が緊急の重要性をもっていたこと、貿易政策と防衛問題が緊密に関連していたこと、帝国の真の統一か解体かという選択が迫られていたこと、そして帝国の計画はあるにしても帝国自体は存在しなかったこと、以上の点で『国富論』の背景は現在と酷似している。しかもスミスは、帝国問題を国民的・帝國的観点から論じたのであって、けっしてコスモポリタンとしての立場から論じたのではない。スミスのもっとも徹底した帝国統一案がそれを物語っている<sup>32)</sup>。そしてニコルソンが自らの帝国統一案を主張するにあたって、も

31) J. S. Nicholson, The Economics of Imperialism, *Economic Journal*, Vol. 20, 1910, p. 166.

32) マローニの次の言葉を引用したい。「ニコルソンは、スミスのなかの経済的自由と同じ程度に政治的保守を評価した」(J. Maloney, *op. cit.*, p. 85)。

っとも重視したスミスの経済理論が『国富論』の「忘れられた章」(第2編第5章)にある資本投下の自然的順序論なのであった。この理論の本質的意義は、国内市場の重視、また国内での資本使用の利益の強調にある。現在におけるイギリス資本の巨額の海外投資、また近年の諸外国での国内産業保護政策の強化を考えると、「資本の国内での使用のもつ最高度の重要性」は忘れられてはならない(pp. x-xiii)。

### 3. 資本投下の自然的順序論

スミスの資本投下の自然的順序論をニコルソンが帝国統一のための理論的支柱としてどのように使ったのかをみる前に、この理論自体の構造とそれの『国富論』における意味とについて簡単にふれておくべきだろう。

『国富論』第2編第5章「資本のさまざまな用途について」での議論は以下のように整理できる<sup>33)</sup>。(1)等額の資本を投下しても、その資本が雇用する生産的労働者の数と付加する価値量は、投資部面が異なるのに応じて差があり、農業が最大で以下工業・商業(卸売商業・小売商業)の順である。(2)卸売商業の内部は国内商業と外国貿易とにわかれ、外国貿易の内部はさらに、直接的外国貿易・迂回貿易・中継貿易に細分される。国内商業と外国貿易の各部門とに投下された等額の資本が運転させる国内資本の量は、国内商業が2個、直接的外国貿易と迂回貿易とが1個、中継貿易は0であり、資本の回転速度は国内商業・直接的外国貿易・迂回貿易の順である。したがって、雇用する国内の生産的労働者数と付加価値量への間接的貢献については、国内商業・外国貿易(直接的外国貿易・迂回貿易・中継貿易)の順位がつけられる。(3)一国の収入は付加価値量に比例し、また収入が大きくなるほどそれからの貯蓄によって資本が蓄積される可能性は大きいから、等額の資本の投下が一国の富裕の前進に及ぼす力は農業に投下された場合が最大であり、以下工業・商業の順である。以上のスミスの議論では、卸売商業内部の順序付けの基準となった、運転させる国内資本量も回転速度も、結局は等額の資本が雇用する生産的労働者数と付加価値量への貢献に還元されるわけだから、生産的労働者数→付加価値量→収入量→貯蓄量→資本の蓄積量→富裕の前進という論理に基づいて、資本投下の優先順位がつけられていることになる。

以上の議論に含まれる、重農主義的残滓を始めとする理論的難点を(1)、(2)それぞれについて言うことはここでは避ける。だがまず確認しておきたいのは、第2編第5章が、資本制蓄積の経済理論をはじめて自覚的にうちたてた『国富論』<sup>34)</sup>の理論編をなす第1・2編の(最後ではあるが)なかにあって議論の前提には資本制生産があり、したがって資本を投下する主体は原則

33) こうした整理については、服部正治「アダム・スミスの資本投下の自然的順序論」『立教経済学論叢』第8号、1974年、をみられたい。

34) 小林昇『国富論体系の成立』(『小林昇経済学史著作集I』未来社、1976年、所収)。

的には利潤率を最重視する資本家であることである。「ある資本の所有者がその資本を、農業に用いるか製造業に用いるか、それとも卸売業や小売業のある特定部門に用いるかを決定する唯一の動機 (the sole motive) となるものは、自分自身の私利利潤 (private profit) にたいする配慮である」<sup>35)</sup> という言葉がこの点を明瞭に示している。したがって、論理的には、農・工・商という順序は利潤率の順序でもあらねばならない。ところが資本制生産が確立されれば、資源の最適配分は平均利潤率の形成をとおして達成されると考えれば、リカードウが批判したように資本投下は必然の問題ではなくて選択の問題になるはずである<sup>36)</sup>。

ではどうしてスミスは第2編第5章の資本投下の自然的順序論を、投資の優先順位として、すなわち、一国というマクロ・レベルでも個別資本家というミクロ・レベルでも、農・工・商という自然的な順序として論じたのか。それは、第2編の、したがって理論編の最後におかれたこの理論が、第3編でのヨーロッパの歴史に対する批判と第4編での重商主義政策に対する批判とのための理論的基準としての役割を、結局は負わされることになった点を考えれば理解される。第3編第1章「富裕の自然的進歩について」の議論の本質は、農業剰余を基礎にする工業の発達・両者を媒介する商業の成立という形での一国内での農工間の社会的分業の生成発展の構造とそれに基づく生産力の増大とが、ひとつの理念型として描かれている点にある。すなわち、「事物の自然的運行」が保証されれば、こうした社会的分業の発展の構造は領土を有するどんな社会でも生ずるはずのものである<sup>37)</sup>。つまり、農・工・商という産業の展開の順序が「富裕の自然的進歩 (the natural progress of opulence)」なのであって、この産業の展開という観点からの順序を基準にして、ローマ帝国没落以降のヨーロッパの歴史が逆行的な産業展開の歴史として批判される。だがこの産業展開の順序としての「富裕の自然的進歩」は、人類の物質的生活一般にかかわる資本制生産以前の史的過程をも対象としているわけだから、資本制生産を前提とする第2編第5章の投資効率の観点からの順序とは、農・工・商という序列の点では同じであっても、その説明根拠が異なっているはずである。にもかかわらずスミスは、この2つの観点からみた序列が同一であることによって、説明原理としては別のこの順序を、いわば自在に利用したのである。

第2編第5章の末尾でスミスは、「農業がすべての用途のなかでもっとも利潤が大きく (the most profitable)、農業経営と土地改良が大財産への最短の道となっている国々では、個人の資本は、自然と全社会にとってもっとも有利な仕方 (the manner most advantageous) で用い

35) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, in the Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith, Oxford University Press, 1976, p. 374. 大河内一男監訳『国富論 I』中央公論社, 1976年, 585ページ。

36) David Ricardo, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, 1817, in Piero Sraffa ed., *Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. I, Cambridge University Press, 1951, p. 291. 堀経夫訳『リカードウ全集 I』雄松堂書店, 1972年, 336ページ。

37) A. Smith, *op. cit.*, p. 380. 訳『国富論 II』10ページ。

られるであろう。だが農業の利潤は、ヨーロッパのどの地方でも、他の用途の利潤にまさっているとは思えない」と書き、ヨーロッパの国々では農業投資が不足していることを指摘した。続けてスミスは、近隣での農業投資よりも遠隔地での中継貿易のほうが利益が大きいという現状をもたらしたヨーロッパの政策を説明するとして、第3・4編での課題を示しているが<sup>38)</sup>、第3編で批判されるヨーロッパの歴史は、封建制成立に先立つローマ帝国没落以降からがその対象とされるのである。理論と歴史という重大な問題に対するこうしたスミス自身の認識の微妙な曇りが、イギリス重商主義の原始蓄積政策としての歴史的役割に関する彼の誤認を生んだことについてはすでに明らかにされている<sup>39)</sup>。

だが資本投下の自然的順序論は、イギリスの植民地政策、とりわけ植民地貿易の独占に対する批判のためにも役立てられて、スミスの重商主義批判の頂点を形づくることになる。第4編第7章の議論がそうである。すなわち植民地貿易の独占がもたらす人為的高利潤は、イギリス資本の一部を農業、工業、国内商業、さらにはヨーロッパ諸国との直接的外国貿易からアメリカ植民地との貿易へ、しかも迂回貿易や中継貿易に向けさせている。これは、運転させる国内資本量の点でも、資本の回転速度の点でも、また雇用する国内の生産的労働者数・付加価値量への直接間接の貢献の点でも、不効率だというべきである。この結果は、イギリス本国での農・工・商業への過少投資と植民地貿易への過剰投資である。スミスの次の言葉は、資本投下の自然的順序論を植民地貿易批判に適用した結論である。すなわち、「植民地貿易の独占は、おのずと植民地貿易へ流れ込むよりも、はるかに大量の大ブリテンの資本を、強いて植民地貿易へ向わせるのであるから、独占さえなければ、大ブリテンの各種産業部門の間に成立したはずの自然的均衡を全面的に破壊してしまったように思われる」<sup>40)</sup>。

こうしてスミスは、資本投下の自然的順序論を植民地貿易の独占に対する批判の論拠としても使ったのであった。これはニコルソンの議論との関連で記憶されるべきである。ニコルソンは、この理論を帝国統一の強化のための理論的支柱として使うのである。そしてスミスは、以上のように植民地貿易の独占に対する批判をしたうえで、アメリカとの合邦を主張する。すなわち、「母国と同様の租税を課す代わりに母国の国民と同様のトレイドの自由を認め」たうえで、イギリス帝国の財政収入への貢献に比例する植民地からの代表者からなる、帝国議会の設置を構想するのである<sup>41)</sup>。

スミス自身の議論はここまでいいだろう。問題はニコルソンがこうしたスミスの理論をどのように使ったかである。ニコルソンの理解によると、スミスは利潤(profit)と利益(advantage)とをはっきり区別している。前者は投下資本に対する私的な利益を意味するのに対し、後者は

38) *Ibid.*, pp. 374-5. 訳『国富論Ⅰ』586ページ。

39) 小林昇『『国富論』の歴史像と原始蓄積』(『小林昇経済学史著作集Ⅱ』1976年、所収)。

40) A. Smith, *op. cit.*, p. 604. 訳『国富論Ⅱ』368ページ。

41) *Ibid.*, p. 622. 訳『国富論Ⅱ』396ページ。

私的利益と区別された国民的利益を表している。しかも両者はしばしば一致しない。スミスが植民地貿易の独占を批判したように、それはこの貿易の利潤率を人為的に高めるけれども、国民的利益の観点からは不利益である。というのは、資本投下の自然的順序論が示すように、卸売商業のなかでは国内商業に使用される資本は外国貿易、しかも回転速度の遅い植民地貿易に使用される資本よりも、国民的利益 (national advantage) が大きいからである。だから国民的利益の観点からは、「資本は国内で使用されるべきである」(pp.49-51)。そしてここが決定的に重要な点だが、ニコルソンは国内での資本使用の利益を帝国内でのそれに拡張する。

すなわち、「帝国内での資本の使用は外国での資本の使用よりも利益が大きい (more advantageous) と言うことは、スミスの中心的な考えの自然な展開にすぎない。こうした見方からすれば、イギリスの自治領や直轄領への輸出は国内トレードと同等のものである。アダム・スミスが示したように、イギリス資本の外国への永久的投資は——とくに戦争やその他不生産的目的で外国政府への借款が行なわれる場合には——、国の資本のあらゆる用途のなかでもっとも利益が小さい。たとえその資本が外国で生産的に使用されたとしても、わが国が与る利益の分け前は相対的に小さいし、また実際にはその利得はそれを受け取る利害関係者に限られる。だがもし等額の資本が帝国のどこかに送られたならば、帝国の産業は、そしてそれとともに帝国の力はそれだけ増大する」(pp.80-1)。

また別のところでの表現を使えばこうである。「イギリス資本の大部分が帝国の範囲内で投資されていることも事実だが、大量の資本が帝国の外に送られていることも事実である。この場合にももちろん問題は複雑である。特定の諸条件のもとでは、イギリス資本の外国への永久的投資は利益をもたらす。だが他の事情が同一ならば (つまり同じことだが、特別の諸条件が存在しないならば)、一般的には、国内での資本の使用は国外で資本が使用される場合よりもその国民にとって利益が大きい。資本の使用の利益は利潤だけによって測られるべきものではない。われわれは資本の継続的利用と継続的再生産とに注目しなければならない。そして一国について真実であることは広範囲の帝国についても真実なのである」(pp.234-5)。

つまりニコルソンは、国内での資本使用の利益が国外での資本使用の利益よりも大きいことを前提にしたうえで、帝国内トレードの利益が帝国外トレードの利益より大きいこと、また帝国内資本輸出の利益が帝国外資本輸出の利益より大きいことをとりわけ強調するのである。たとえば、イギリス資本によるカナダや南アフリカでの鉄道建設はアメリカ合衆国でのそれよりも、利潤は少ないかもしれないが帝国にとっての利益は大きいというわけである。にもかかわらず——『計画』によれば——、現在の貿易額についてみれば、イギリスの帝国外貿易は帝国内貿易の3倍にも達する。これは問題とすべき事態である (p.235)。

さて、『計画』でのこうした議論の運びは、『関税問題』でのそれとまったく対照的であることが強調されねばならない。『関税問題』では帝国外貿易が帝国内貿易の3倍もあるという事実を根拠にして、チェムバレンの関税改革案は帝国外に対する輸入関税を伴うから1/4の利

益のために3/4を犠牲にするものだと批判されたのであったが、『計画』では帝国内トレードの利益は帝国外トレードのそれよりも大きいことを根拠にして、帝国外貿易が帝国内貿易の3倍もあるという事実が問題とされるのである。

以上のニコルソンの議論をスミスの資本投下の自然的順序論と比べてみると、次のことが指摘できる。すなわちスミスの場合には、国家による諸規制・独占がなければ資本を投下する個人の利益＝利潤（profit）は社会全体の利益（advantage）と一致するということが前提とされていた。そしてこの前提を支える論理が、資本投下の自然的順序論で示された、農・工・商というマイクロ・マクロ両面での投資の優先順位であった。つまりスミスはマイクロ・マクロ両面での優先順位を一致させるために、資本投下の自然的順序論に様々な理論的難点を入れることになったのであった。しかしいづれにせよ、スミスはこの理論によって植民地貿易の独占を始めとする重商主義諸政策を批判できた。だがニコルソンの場合には、自由貿易の採用によって国家による諸規制がなくなった現在、マイクロ・レベルでの個人の利益＝利潤とマクロ・レベルでの帝国をも含んだ国民的利益とが一致しなくなっていることが問題にされるのである。

もちろん、ニコルソンが国外での資本の使用から国内でのそれへの転換を言うかぎりでは、ニコルソンの議論がスミスの主張の継承の一面をもつことは否定できない。しかしながら、スミスが資本投下の自然的順序論を用いてもっとも主張したかったことが、自由貿易による植民地貿易から国内農・工・商業への資本の転換であったという事実を考えるならば、輸入関税をも許容する共通の帝国通商政策によって帝国外トレードから帝国内トレードへの資本の転換を言うために、ニコルソンがスミスのこの理論を利用したことはスミスの主張の換骨奪胎という批判を免れないであろう。しかもニコルソンは——第4節での議論とも関連するが——、過剰資本が存在しそれが輸出されるという現状では「（保護という手段による）ある産業の人為的拡張は、ただ単に国内の他の産業からの資本の転換を意味するにすぎないなどとは言えない、この資本は保護がなければ輸出されていたであろうものから来るかもしれないのである」（pp. 105-6）とさえ述べて、保護政策による国内での資本の使用の利益を説くのである。

なるほどニコルソンはこう反論する。スミスは「自由貿易」を主張したが、その場合批判の対象として「保護」という言葉は使わなかった。スミスが「自由貿易」という言葉の対極においたものは「独占」であった。そしてもし、スミスが「独占」への批判＝「自由貿易」によって達成しようとしたものが、国内での資本の使用→生産的労働の雇用であるならば、現在経済学で使用される「保護」という言葉は、資本の国内での使用による国内産業・国内労働の奨励を意味するのだから、「保護の目的はアダム・スミスによって是認されたと言ってよいだろう」。つまり、「保護」と「自由貿易」との相違は原則の違いではなくて方法の違いということになる。しかも「自由貿易」にせよ「保護」にせよその目的が国内産業・国内労働の奨励であるかぎりでは、この目的達成のための方法の相違は、「公平な権威による事実の精査がおこなわれた後には、調和が可能なはずである」（pp. 83-7）、と<sup>42）</sup>。

しかしながらこのニコルソンの反論を認めるとしても、なお問題が残る。それは、国内での資本の使用→国内産業・国内労働の維持という目的がどうして帝国に拡張されるのだろうか、ということである。

#### 4. 資本輸出

植民地貿易から国内諸産業への資本の転換という主張を支えたスミスの資本投下の自然的順序論を、ニコルソンが帝国内への資本投下の主張のために援用した理由はなんだったのか。その背景には、イギリス国内での収益率が相対的に低下していたことと、資本輸出の急速な増大という事実があったように思われる。ニコルソンは1909年のG. ペイシュの論説「大ブリテンの対外投資」によりながら、イギリスの海外投資残高が現在30億ポンドにのぼっている事実を指摘し、さらに資本輸出の増加率が上昇しつつあると述べている (p.105)。ペイシュによると、1905-11年の新海外投資は少なくとも7億ポンドに達する見込みであった<sup>43)</sup>。また以下に示すイムラの数字によっても、1896-1900年の海外債権残高の増加は2億0160万ポンド、1901-05年のそれは2億4520万ポンドなのに対し、『計画』の出版された時期の1906-10年のそれは7億2920万ポンドに急増している。

| 年 度       | 海外投資収益 | 各最終年度の<br>海外債権残高 | 海外債権残高<br>の増加額 |
|-----------|--------|------------------|----------------|
| 1891-95   | 93.98  | 2195.3           |                |
| 1896-1900 | 100.20 | 2396.9           | 201.6          |
| 1901-05   | 112.94 | 2642.1           | 245.2          |
| 1906-10   | 151.42 | 3371.3           | 729.2          |

(数字は5か年の平均。単位100万ポンド)

(A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica*, New York, 1958, pp. 74-5)

42) 『計画』の出版後直ちにそれを読んだ関一は、「自由貿易主義ト保護政策トノ相違ハ A Hair's Breadth ナルヲ感ゼズンバアラズ」と書き、チェムバレンの関税改革運動を支持したカニンガム、アシュレイとそれに反対したニコルソンとが共に、リカードウやコブデン流の自由貿易論を捨ててスミスにかえれと論ずるに至った状況のなかで、自由貿易論者と特惠関税論者とはついにひとつの「契合点」を見出したと評価した(関一「ニコルソン教授ノ帝国論ヲ読ム」『国民経済学雑誌』第8巻6号、1910年、103-4ページ)。なお関はこの論説の最後で、1910年8月の韓国併合にふれて、「日韓関税同盟(合邦)問題」を考え、台湾・南満州の将来を考える上で、植民地から得る利益は貿易の独占ではなくて国防と収入であると述べた「国富論ヲ再読三読」する意義を説いた(同上、107ページ)。この論説については西沢保氏の御教示をえた。記して感謝したい。

43) George Paish, Great Britain's Capital Investments in Other Lands, *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. 72, 1909, p. 474. なおペイシュの立場は、「イギリスの貿易と繁栄の増大は主にイギリス資本の他国への投資の結果である」という言葉によってもっともよく表わされる。ペイシュは、資本輸出がイギリス製造品輸出の増大をもたらすことを疑ってはいない (p. 480)。



ここでわれわれは、ニコルソンの同時代人C. K. ホブソンの言葉も引用しておきたい。すなわち、「イギリス資本の流出量は1904-7年の数年間に急増した。……1907年には流出総額は1億4000万ポンドの巨額に達したが、これは1872年の大ブームの頂点に投資された額をはるかに越える。1908年および1909年の実際の資本流出——資本発行と区別しての——はいくらか減少したが、しかしこの両年でさえ輸出額は年1億ポンドに達し、それを越えたようである。次の3年間に流出は再び増加し、さらに新記録に達したようである」<sup>44)</sup>。

さてニコルソンによると、現在のイギリスはスミスの当時のオランダと事情がよく似ている。当時のオランダは、中継貿易への投資でさえすでに過剰になり資本輸出をすすめていた。そして現在、大量のイギリス資本は海運業、中継貿易、さらには外国政府ならびに民間への資本輸出に向けられている (p. 68)。こうした事態は、スミスが「資本の自然的分配」と呼んだもののへの干渉がほとんど廃止され、資本使用の自由が実現された現在生じているのである。とすれば、こうした資本輸出の増大と外国貿易への資本使用の増大は、「国内での資本の使用の増加をもたらすように行なわれているのか、それとも国内での資本の使用を犠牲にしているのか」という問題が生じるが (p. 73)、ともかくニコルソンにとって決定的に重要なのは、「現状においては連合王国が、国内諸産業や国内トレードで利潤をあげて使用しうるよりもはるかに多額の資本を所有しているのはまったく確実である」という現実であった。イギリスの利子率は諸外国のそれよりも低く、「直接間接に輸出される資本は過剰な性質のものなのである」 (p. 105)。

なお1897-1909年の間は国内収益率よりも海外収益率のほうが高かったし、たとえば1887-96年、1910-13年の国内収益率が海外収益率より高かった時期よりも両収益率の差が大きかったという研究もあるようである<sup>45)</sup>。つまり、「資本の自然的分配」が実現された現在、イギリス国内の低い収益率が資本輸出を急増させ、スミスが想定したようには個人の利益と社会全体の利益とが一致なくなっている事態が、ニコルソンの眼前に存在したのであった。神武庸四郎氏の以下の図が示すように、1906-10年の時期には国内総資本形成と純資本輸出とがほぼ拮抗しているという事態が生じていたのであり、こうした資本輸出の増大は国内貯蓄率の上昇によって賄われたという一面はもつものの、資本輸出と国内投資とのマイナスの相関関係の存在は明らかである<sup>46)</sup>。

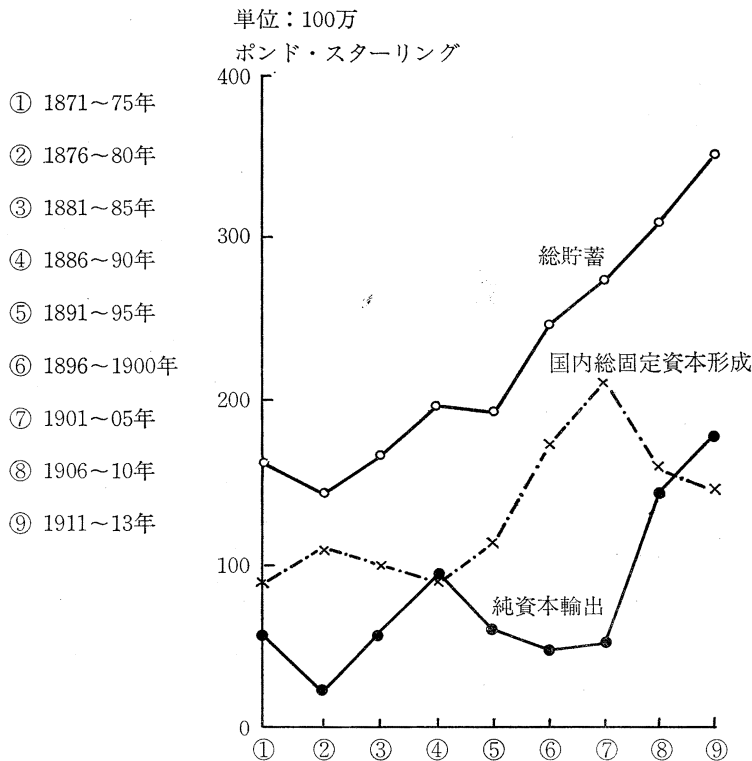
ニコルソンによれば、スミスは投資対象の安全性や快適さを理由に、利潤率が等しい場合には人々は製造業や外国貿易よりも農業に資本を投下することを選ぶと述べたが、それは前世紀のイギリスの土地投資には当てはまっても現在には妥当しない。また近年外国への投資の安全

44) C. K. Hobson, *The Export of Capital*, London, 1914, pp. 158-9. 楊井克巳訳『資本輸出論』日本評論社、1968年、115ページ。

45) 竹内幹敏「貿易と海外投資」(米川伸一編『概説イギリス経済史』有斐閣、1986年、所収) 123-4ページ。

46) なお神武氏のこの著作には、ニコルソンについての鋭い指摘が含まれる。83ページをみよ。

## イギリスの総貯蓄の推移 (1871—1913年)



(神武庸四郎『経済思想とナショナリズム』青木書店, 1991年, 143ページ)

性は大きく増しているし、信用組織は世界中に広まっている。土地はもはやもっとも安全な投資先とはみなされていないのである (pp.74-5)。別のところでのニコルソンの表現によると、スミスの時代には財の安価と国内トレードの優先とは自由貿易によって両立可能だったが、現在ではそうした条件はないと判断されるのである (pp.132-3)。結局、国内での資本の過剰・資本輸出の急増という事態のもとでは、問題は原則的には、資本の国外での使用という形で論ぜられざるをえなかったのである。そしてそのなかでは、外国よりも帝国内での資本の使用が優先されることは、帝国統一の強化を言うニコルソンには当然なのであった。

もちろんスミスの場合にもそうだったように、国内での資本の用途が十分に充たされて自然に資本が国外に向うことは国民的利益に適う。ニコルソンは、英領マラヤでのイギリス資本によるゴム・プランテーションの開発が原料ゴム価格の低落をつうじてイギリス国内の新たな諸産業の拡大をもたらすこと、高い投資収益が資本を増大させること、こうして国内の雇用が増加することを指摘する (pp.77-8)。しかしこの英領マラヤの例は帝国外諸国の同様の例でも、論理的にはよかったはずである。次の言葉は資本の輸出先 (帝国内か帝国外か) という形で問題をたてたうえで、投資家に帝国内を選ばせるためには帝国統一が不可欠であるというニコル

ソンの認識を余すところなく示している。

「しかしながら、イギリス資本は諸外国にあふれだすより以前に、自然に、広範なわが帝国のさまざまな地域に流れ込み、そこでのあらゆる必要を充たすとは必ずしも言うことはできない。／帝国の構成員の間での自由貿易をともなう帝国統一によって、すなわち、もし帝国が事実上の〈本〉国（“home” country）になるならば、帝国内での資本の移動と帝国内での資本の保持とは大いに進むであろう」（p.81）。この文章の前半が言うように、ペイシュによれば、1907年までの海外投資額中の帝国内投資は帝国外投資をわずかに下回っていた<sup>47)</sup>。また以下に示す毛利健三氏の研究によれば、1906-10年の時期のイギリスの海外投資中の帝国内投資の比率はほぼ40%弱であり、これは、1901-05年の時期の50%弱から約10%低下していることになっている<sup>48)</sup>。

#### イギリス新規海外証券投資

（数字は年平均）

| 年 度       | 帝国内投資額<br>(100万ポンド) | 帝国内投資の<br>割合 (%) |
|-----------|---------------------|------------------|
| 1891—95   | 24.4                | 47.7             |
| 1896—1900 | 32.7                | 46.5             |
| 1901—05   | 42.8                | 48.8             |
| 1906—10   | 55.8                | 38.6             |
| 1911—13   | 68.9                | 35.2             |

（毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、  
1978年、335-9ページ）

結局スミスの場合には、ミクロ・レベルでの個人の利益とマクロ・レベルでの国民的利益とを一致させるものは重商主義的独占の廃止＝自由貿易であったが、ニコルソンの場合には、両

47) G. Paish, op. cit., pp. 474, 476.

48) なお1910年の『エコノミスト』には1908・09年の新資本の投資先として——ただし、数字の正確さには限定をつけて——以下の表がのせられている（*Economist*, Jan. 1, 1910, p. 6）。

| 投資先  | 1908年         | 1909年         |
|------|---------------|---------------|
| 連合王国 | 50,051,700ポンド | 18,681,400ポンド |
| 英領諸国 | 58,650,300    | 74,758,200    |
| 外 国  | 83,501,700    | 88,917,200    |

また、帝国内投資のなかではカナダへの投資の伸びが著しかった。カナダも含めてこの時期のイギリスの海外投資のなかでは、鉄道投資がもっとも大きかった。ペイシュによれば、1907年までの海外投資27億ポンド中17億ポンドが鉄道投資であった（G. Paish, op. cit., p. 474）。そしてカナダ・アメリカ合衆国への鉄道投資は鉄道資財輸出をほとんど伴わないものであったことが注意されるべきである。生川英治『イギリス金融資本の成立』有斐閣、1956年、341-4 ページ；井上巽「イギリス帝国経済の構造とポンド体制」（桑原莞爾・井上巽・伊藤昌太編『イギリス資本主義と帝国主義世界』九州大学出版会、1990年、所収）をみよ。

者を一致させるものは帝国統一なのであった。——われわれはここで、C.K.ホブソンの以下のような言葉を記憶すべきである。ホブソンは投資対象の選択にあたっての経済的考慮の「有力な役割」を強調してこう述べた。すなわち、「多くのイギリス投資家は疑いもなく、他の事情が同じならば、その資本をイギリス国内に投下することをむしろ好むであろうし、また諸外国に投資するよりも植民地に投資することをむしろ好むであろう。しかし、それがきわめて強い力であるようには思えない」<sup>49)</sup>。

そしてニコルソンはスミスの植民地問題についての最終的態度は合邦論にあるとしたうえで、スミスの「徹底的な帝国連合案」(p.208)を高く評価する。スミスはイギリスの課税制度を帝国全体に適用し、税収に比例する代表を帝国議会に送ることを提案する。さらにスミスはそれに合わせて、貿易の自由を帝国に拡張するために、大ブリテンの関税法を帝国に適用しようとする。『国富論』最終章でのスミスの言葉<sup>50)</sup>を引用すれば、「イギリス帝国内のあらゆる地域間貿易は、関税法が統一される結果、今のブリテンでの沿岸の取引が自由であるのと同じように自由になるだろう。こうしてイギリス帝国は自分の版図のなかに、帝国内の全地域のあらゆる種類の生産物に対する巨大な国内市場(an immense internal market)をもつことになる」(p. 222)。帝国内自由貿易の意義を強調するこのスミスの言葉こそ、ニコルソンの帝国統一構想の鍵をなすものであった。

すでにみたように、ニコルソンは『経済学原理』第3巻(1901年)でチェムバレンのイギリス帝国関税同盟構想の実現が困難なことを主張した。また彼は、1903年のチェムバレンの関税改革提案がイギリス帝国内での不和を助長する恐れがあることを指摘した反チェムバレン宣言の署名者の1人であった。さらにチェムバレン自身が、帝国内自由貿易の実現をひとつの柱とするイギリス帝国関税同盟構想を植民地側の反対によって放棄したという事情もあった。したがって帝国内自由貿易実現のための、また帝国外に対する共通の通商政策実現のための、『計画』のなかでのプログラムも当然に慎重なものにならざるをえない。「帝国内自由貿易は必ずしも現在また未来での諸外国との自由貿易を意味しない」、また帝国内自由貿易の実現に至る「移行期には、[植民地側の]イギリス産財に対する関税のいっそうの引き下げが外国産財へのそれに対応した追加関税に伴われるかもしれない」(p.254)という言葉が問題の複雑さを表している。だがニコルソンの基本的立場は、帝国内自由貿易実現の方法としては、イギリス製造品への植民地側の関税の「漸進的で継続的な引き下げ」という形での特惠が原則であり、「外国産財に対する追加税は調整のための一時的な方法として使用されるにとどまる」べきである(p.258)、というものであった。このかぎりではJ.C.ウッドが言うように、帝国連合の実現についてのニコルソンの見方は楽観的であった。1911年の植民地会議では、ニュージーランドの首相サー・ジョセフ・ワードはニコルソンと同様の帝国連合案を提起したが、それは本

49) C.K. Hobson, *op. cit.*, p.24. 前掲訳, 27ページ。傍点は服部。

50) A. Smith, *op. cit.*, p.935. 訳『国富論Ⅲ』419-20ページ。

国・植民地の反対ではっきりと否決されたのである<sup>51)</sup>。

## 5. 帝国主義の経済学

カニンガムは、『計画』でニコルソンは自由貿易原則を放棄したと理解した。だがケインズは、こうしたカニンガムの理解に反対して、1910年1月13日付けの手紙でこう書いている。すなわち、「この本[=『計画』]の主な目的は、できるかぎり多くの資本を外国よりも大ブリテンに投資することの決定的重要性を承認しても、それは決して保護主義の議論に役立つのではないことを示し、さらに保護は資本を国内に留めておく傾向を少しももたないこと、そしてこの論点はアダム・スミスが彼の有名な著作のいくつかの章で十分に論じており、これらの章は然るべき理解がまだなされていないことを示すところにある。始めから終わりまで〈アダム・スミスにかえれ〉という内容をもつ書物を書き、アダム・スミスの帝国に関する理念の自由貿易主義を発展させることを目的とした著者[=ニコルソン]に、[保護主義を主張する]カニンガム司教が詳しい検討の結果賛成したことは驚きである」<sup>52)</sup>。

だが『計画』の目的についてのケインズの正しい理解にもかかわらず、『計画』が従来のニコルソンの自由貿易支持論からの変化を示していることは明瞭であり、少なくとも『計画』が必要な場合には保護を承認していることもはっきりしている。H. O. メレディスは『エコノミック・ジャーナル』での『計画』への書評で、ニコルソンは自由貿易論者と保護論者とが合意協定を結ぶことを要請していると理解し、『マンチェスター・ガーディアン』での書評者のように、『計画』は自由貿易に敵対的であるという一方的な批判は誤りだとしながらも、ニコルソンはいわゆる科学的保護関税を実際に設定することの困難を過少評価していると指摘する。すなわち、「非干渉は、うまく工夫された関税 (well-devised duties) から利益を得ることができないようにするけれども、それは少なくとも拙く工夫された関税によってわれわれが損をすることがないようにしてくれるのである」。そしてその際メレディスは、マーシャルが『国際貿易の財政政策に関する覚え書』で自由貿易の真の強さが策を労さない (the absence of a device) 点にあるとしたことを指摘し、『計画』でのニコルソンと対比させている<sup>53)</sup>。——マーシャルはこう述べていた。「自由貿易の簡明さ・自然さ——つまり、策を労さないこと——は、関税の操作がいかに科学的で機敏でありそれによって利益が得られたとしても、それらの諸々の小さな利益を上回りつづける」<sup>54)</sup>。

51) J. C. Wood, *op. cit.*, p. 160.

52) J. M. Keynes, Letter to the Editor of the Cambridge Daily News, 13th Jan. 1910, in *the Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 15, Macmillan, 1971, p. 43.

53) H. O. Meredith, Review on Nicholson's *A Project of Empire*, *Economic Journal*, Vol. 20, 1910, pp. 46, 49.

54) A. Marshall, *op. cit.*, p. 394.

だがニコルソンは1884年に自らが編集した『国富論』への序文では、公正貿易論を批判して自由貿易政策の「簡明さ (simplicity)」, つまり恣意を生む余地がないことを強調していたのである。すなわち、どんなにすばらしい理論でもそれを実施するためには「政府の歯車が『周転円の円』のように〔精密に〕整えられなければならないとすれば、国民の実践的本能はもっと不完全だがいっそう簡明な機構に同意する……。〔公正貿易論者によって〕最近主張されている修正がその目的達成のためにはまったく不適切で実行不能であるのに対して、自由貿易は完璧なまでの簡明さという圧倒的利点を有する点で勝っている」<sup>55)</sup>と。第1節で述べたように、関税による利益の理論的可能性の承認はその実際の採用の容認を意味しなかったのである。こういうニコルソンからみれば、『計画』でのニコルソンの変化は否定できない。第3節の終わりで示したように、ニコルソンは「公平な権威」が事実を詳しく把握すれば、国民的利益の実現のための保護と自由貿易という方法の相違は調和可能だと述べたが、この場合「公平な権威」として考えられたのは「王立委員会 (a Royal Commission)」なのであった(p.87)。

1910年4月8日のロイヤル・エコノミック・ソサイエティでの講演を活字にした「帝国主義の経済学」という論説で、ニコルソンは自由貿易主義の前提と現実についてこう論じている。すなわち、自由貿易主義の前提には、外国財の輸入によって国内の資本・労働がある用途から排除されても、国内で他に・同等に有利な用途に移動されうるということがある。つまりこれは、生産諸力は国内で拘留され、ただその生産物だけが貿易に廻ることを意味する。そして国内に拘留された生産諸力は完全な自由をもっており、どこでも有利な用途に向けられる。だが現状の特徴点をあげると、(1)「資本がますます国民的でなくますます世界的になっている」。こうして、外国財の輸入によって排除された資本は国内に用途を見出さずに海外に投資されう。また用途が固定された資本の一部は失われるし、労働についても同じことが言える。(2)大規模生産の利益が顕著になり、すべての国は国内市場の確保と外国市場の拡張を求めている。以上のことから、ニコルソンは対内的 (internal) 自由貿易と対外的 (external) 自由貿易との現在の帰結についてこう結論する。すなわち、対内的自由貿易は、生産諸力を内部に留めておくし、また規模の利益も保証する。だが対外的自由貿易の場合には、生産諸力が外国に移転することもあるし、国内市場の開放が外国に規模の利益を与え、その分国内産業がそれを失う危険がある。つまり、対内的自由貿易は自由貿易主義の前提をきわめて十分に充たしているが、「対外的自由貿易については事はそれ程簡単ではない。その利益は他の一群の諸条件の実現に依存しており、経験的に判断する必要がある」のである<sup>56)</sup>。

こうしてニコルソンは、対外的自由貿易については、そのもたらす实际的結果を慎重に検討してその採否を考えるべきだというのである。これは、チェムバレンの関税改革提案に対し

55) J.S. Nicholson, *Wealth of Nations*, with an Introductory Essay, pp.18-9.

56) J.S. Nicholson, *Economics of Imperialism*, pp.162-4.

てニコルソン自身がとった立場とは重点が明らかに異なっていると言うべきである。第1節で述べたように、ニコルソンは保護による利益の理論上の可能性を認めたとうえで、保護による利益の実際上の——つまり経験的に判断したうえで——不能を結論した。だが今や、対外的自由貿易の利益は理論上は可能であるにせよ、対外的自由貿易の利益の実際上の可否が検討されるべきなのである。第2節で引用した「帝国主義の経済学」での文章に続けて、ニコルソンはこう書いている。すなわち、「帝国内自由貿易という理想は、まず予備的に、イギリスが対外的自由貿易政策を放棄して帝国保護政策に参加して始めて、実現可能であると自分は言っているのではない。私が言おうとするのは、帝国内での自由貿易の利益は非常に大きいから、やがては母国の対外政策と植民地のそれとの間で、もし必要ならば、妥協がなされるべきであるということである」<sup>57)</sup>。

これは、ニコルソンが自由貿易の立場から保護主義のそれに変説したということではなくて、むしろニコルソンの自由貿易論に保護を容認する余地がそもそも存在したのだと理解すべきである。『国富論』への序文のなかでニコルソンは、H. シジウィックを参照しながらこう書いていた。すなわち、「大衆の見解によれば、自由貿易はあらゆる場合において理論的には最良のものであるが、特殊な場合には実際問題として例外を設けるのが最良のやり方であることもある、ということになる。だがこれは、アダム・スミスや主要なイギリスの経済学者の教えとは正反対である。本当のところはこうである。自由貿易に対する例外を理論的に指摘するのは簡単であるが、実際上の目的のためには、単純簡明な (pure and simple) 自由貿易に固執するのが最良のやり方なのである」<sup>58)</sup>。第1節でもふれたように、ニコルソンにとっては、国民的利益が目的であって自由貿易はそれをもっとも効果的に実現するための手段にすぎなかった。状況が変わって、単純簡明な自由貿易では国民的、また帝国の利益が図れなくなった場合には、手段の変更への道は閉ざされてはいないのである。

最後に、『計画』の序文でニコルソンは、帝国外に対する差別関税を伴う帝国内自由貿易構想の実現をはっきりと否定した『経済学原理』第3巻初版(1901年)での自らの見解と、それを基本的に容認した『計画』での見解との違いについてこう釈明した。「見解の違いは主に強調点の違いである。そして強調点の違いは状況の変化のせいである」(p. xv) と。状況の変化は見解の変化を可能にした。しかもニコルソンは、『経済学原理』第3巻初版を1908年にリプリントし、さらに『計画』の出版後の1925年にもリプリントを重ねている。状況の変化は見解の変化を可能にしたが、見解の変化は『経済学原理』という理論の変更を必要とはしなかった。これは、理論と政策の分化を前提にはじめて可能だというべきであろう。

57) Ibid., p. 166.

58) J. S. Nicholson, Introductory Essay, p. 18.